



2018年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年2月14日

上場会社名 株式会社ユニバーサルエンターテインメント 上場取引所 東
 コード番号 6425 URL <https://www.universal-777.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富士本 淳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼CFO (氏名) 麻野 憲志 TEL 03-5530-3055
 定時株主総会開催予定日 2019年3月25日 配当支払開始予定日 2019年3月26日
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の連結業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	93,267	—	△17,972	—	67,232	—	161,168	—
2017年12月期	68,546	—	△9,807	—	△12,829	—	△13,426	—

(注) 包括利益 2018年12月期 144,581百万円 (—%) 2017年12月期 △7,427百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	2,037.75	2,035.02	53.2	12.8	△19.3
2017年12月期	△170.18	—	△5.5	△2.3	△14.3

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 2,795百万円 2017年12月期 640百万円

(注) 1. 当社は2017年12月期に決算日を3月31日から12月31日に変更しており、2017年12月期と比較対象となる期間が異なることから、対前年同期増減率については記載していません。

2. 2017年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	510,677	375,063	73.4	4,746.18
2017年12月期	543,747	230,945	42.6	2,931.97

(参考) 自己資本 2018年12月期 374,987百万円 2017年12月期 231,421百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	15,280	154,849	△163,173	45,870
2017年12月期	△2,177	△59,903	4,352	35,594

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2018年12月期	—	0.00	—	50.00	50.00	3,950	2.5	1.3
2019年12月期(予想)	—	50.00	—	—	—	—	—	—

(注) 2019年12月期(予想)第2四半期末配当の内訳は、「創立50周年記念配当 50円00銭」を予定しており、2019年12月期(予想)期末配当は、未定としております。

3. 2019年12月期の連結業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	160,000	71.6	20,000	—	27,000	△59.7	26,000	△83.9	329.08

遊技機事業におきましては、2018年2月に改正規則が施行されましたが、改正規則に対応した遊技機の市場投入も始まっており、改正規則や自主規制に対応した遊技機は市場活性化への注目が集まっております。

当社においても、より遊びやすく幅広いファンの皆様に楽しんでいただける魅力ある遊技機を開発・販売してまいります。2019年12月期の遊技機販売は、当社の新規則適合第一弾であるパチスロ機『アナザーハナビ弥生ちゃん』の販売を開始しております。

また、統合型リゾート(IR)事業では、ホテル客室数の増加やショッピングモール店舗、その他施設の追加によって統合型リゾート施設「オカダ・マニラ」への来場者が増え、収益の拡大及び収益性の更なる向上に向けて引き続き稼働施設の拡張に注力してまいります。

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規一社、除外一社
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期	80,195,000株	2017年12月期	80,195,000株
② 期末自己株式数	2018年12月期	1,186,716株	2017年12月期	1,264,733株
③ 期中平均株式数	2018年12月期	79,091,471株	2017年12月期	78,894,400株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年12月期の個別業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	44,602	—	△10,848	—	224,360	—	208,794	—
2017年12月期	53,317	—	558	—	△14,450	—	△15,557	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2018年12月期	2,639.91	2,636.38
2017年12月期	△197.19	—

- (注) 1. 当社は2017年12月期に決算期間を3月31日から12月31日に変更しており、2017年12月期と比較対象期間が異なることから、対前期増減率につきましては、記載しておりません。
2. 2017年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり純損失金額であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	470,183	378,696	80.5	4,792.16
2017年12月期	346,926	169,880	48.9	2,150.93

(参考) 自己資本 2018年12月期 378,619百万円 2017年12月期 169,773百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況(1)当期の経営成績の概況」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(5) 事業等のリスク	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
3. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	16
(会計方針の変更)	16
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	17
(セグメント情報)	18
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社は、前期(2017年12月期)より決算日を3月31日から12月31日に変更しており、比較対象となる2017年12月期と比較期間が異なることから、対前期増減率については記載していません。

なお当連結会計年度より、わかりやすさを目的として、事業の名称を、パチスロ・パチンコ事業から遊技機事業⁽¹⁾に、カジノリゾート事業を統合型リゾート(IR)事業⁽²⁾に、それぞれ変更しております。

(1)遊技機事業：パチスロ・パチンコ及び周辺機器等の研究、開発、製造及び販売事業

(2)統合型リゾート(IR)事業：カジノ、ホテル、飲食、リテイル&リーシング、エンターテインメント及び不動産開発等の事業

2018年12月期	売上高	営業損益	経常損益	親会社株主に帰属する 当期純損益
個別(百万円)	44,602	△10,848	224,360	208,794
連結(百万円)	93,267	△17,972	67,232	161,168

当連結会計年度における日本経済は、雇用・所得環境の改善が続く中、個人消費の持ち直しなど緩やかな回復傾向が見られました。また、当社が統合型リゾート事業を手掛けるフィリピンにおいても、現政権による政治・経済面での安定した運営により、高い経済成長が続いております。

長期的に緩やかな縮小傾向にあるパチスロ・パチンコ産業においては、パチスロ・パチンコ機の改正規則の施行により、当社及び業界全体の開発体制や製品供給にも影響が出てきております。また、フィリピンにおけるカジノリゾートビジネスは、ドゥテルテ政権による保護・推進政策のもと、カジノ税優遇などの規制環境の恩恵を享受しつつ、高い成長をみせており、当社の事業規模、売上も拡大基調にあります。

当連結会計年度における売上高は93,267百万円、営業損失は17,972百万円、経常利益は67,232百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は161,168百万円となりました。

①遊技機事業

当連結会計年度における遊技機事業の売上高は42,368百万円、営業損失は1,705百万円となりました。

遊技機業界においては2018年2月1日から施行された「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則及び遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則」の影響により、遊技機市場は低調に推移しております。しかしながら改正規則に対応した遊技機の市場投入も始まり今後の集客及び活性化に向けて注目を集めております。

当社においても今後の市場活性化に向けて、より遊びやすく独自性のあるゲーム性を備えた遊技機の創出が求められており、改正規則に則した遊技機の開発を積極的に進めております。

かかる状況下で当社は、顧客であるパチンコホール「集客貢献」を行う方針のもと販売活動を行いました。パチスロ機においては、現在市場でも圧倒的な人気の「アナザーゴッドハーデス-奪われたZEUSver.-」の最新作である『アナザーゴッドハーデス-冥王召喚-』、名機復活シリーズとして『アレックス』等の販売を行いました。パチンコ機においては、パチスロ市場でも高い人気を誇るバジリスクシリーズを用いたパチンコ機『CRバジリスク〜甲賀忍法帖〜弦之介の章』、GODシリーズ最新作である『CRミリオンゴッド デイセント』等の市場投入を行いました。

②統合型リゾート(IR)事業

当連結会計年度における統合型リゾート(IR)事業の売上高⁽¹⁾は48,939百万円、営業損失は6,206百万円となりました。また、当連結会計年度における統合型リゾート(IR)事業の調整後EBITDA⁽²⁾は4,088百万円となり、各四半期の調整後EBITDAは年間を通じて成長し続けました。

統合型リゾート施設「オカダ・マニラ」では、ホテル客室やレストランといった稼働施設の拡張、VIPカジノエリアのオープン、大手ジャンケット⁽³⁾の運営開始、マス向けマーケティング施策の実施等の効果により、売上高は大きく増加しました。2018年のフィリピン・カジノ市場は年率13%増という他国では見られない高い成長率を継続していますが、その中でも、統合型リゾートとしての追加施設がオープンし、施設規模及びサービス品質の両面において差別化してきたオカダ・マニラのマーケットシェアは大きく拡大しました。

ホテル稼働率は98.3%と年間を通じて高い水準を維持しました。タワーAのホテル客室は第4四半期中に全室オープンし、より多くのゲストにこのエンターテインメント・リゾート施設を体験していただく環境が整いました。

さらに、第4四半期には、マニラ湾を望む3万平方メートルの広大な庭園「ザ・ガーデン」や、カジノフロア内でライブミュージックを楽しめるエンターテインメント・バー「ザ・コーラル・ラウンジ」が新たにオープンしました。これらの影響もあり、月間来場者数は過去最高を更新し続けています。

また、当連結会計年度に複数の不動産事業の収益の計上を予定しておりましたが、そのうちの一つの不動産取引が収益の計上基準を満たさなかったため、次期以降の連結会計年度に収益を計上する方針であります。

- (1) 売上高は、総売上高からゲーミング税及びジャックポット費用を控除したものです。
- (2) 調整後EBITDA = 営業損益 + 減価償却費及び償却費 + その他の調整項目
- (3) ジャンケットとは、VIPプレーヤー個人やVIP団体客をカジノに集客する中間業者のこと。カジノホテルは、VIPカジノルームの一部をジャンケットに対して貸し出します。

③その他

当連結会計年度におけるその他の売上高は1,722百万円、営業利益は972百万円となりました。

メディアコンテンツ事業においては、『SLOTギルティクラウン』『CRバジリスク～甲賀忍法帖～弦之介の章』など4本のシミュレーターアプリをApp Store・Google Playにて配信いたしました。また、市場で高稼働を続けているパチスロ機『バジリスク～甲賀忍法帖～絆』のシミュレーターアプリにおいて、各種機能を追加した大型アップデートを行い、ユーザーの皆様から好評をいただいております。

さらに新たな取り組みとして、ビデオスロットをメインにしたソーシャルゲーム「スロットストリート」をアメリカ・カナダ・オーストラリアで配信いたしました。

(今後の見通し)

①遊技機事業

遊技機業界におきましては、パチスロ機市場において、改正規則や自主規制に対応した遊技機（6号機）の期待が高まってきております。パチンコ機市場においては、昨年末に改正規則に対応した自主規制の項目を変更したことにより、バリエーションのある遊技機の登場が予測されております。当社グループとしては、これらの変革期を好機と捉え、遊技機、周辺機器販売を通じてホールの稼働向上を目的としたトータル提案営業を行い、ホールのパートナーとして活動してまいります。

2019年12月期の遊技機販売として6号機第一弾となるパチスロ機『アナザーハナビ弥生ちゃん』の販売を開始しております。『アナザーハナビ弥生ちゃん』は当社の新規適合第一弾であり“遊びやすさの上に圧倒的なスピード感”を兼ね備え幅広いユーザーに楽しんでいただけるパチスロ機になっております。

このように当社は、改正規則等に対応した、より遊びやすく幅広いファンの皆様に楽しんでいただけるような魅力的な遊技機創出に努めてまいります。また魅力的な遊技機を通して、パチスロ・パチンコ業界全体の活性化に貢献してまいります。

②統合型リゾート(IR)事業

統合型リゾート施設「オカダ・マニラ」では、引き続き稼働施設の拡張に注力してまいります。

タワーBホテルの客室数がさらに増えることで、カジノ事業が引き続き成長し、団体客のイベントや海外ツアー客のさらなる受け入れも見込まれます。

VIP向けカジノでは、既存のジャンケットによる継続的な収益増加に加え、新たに契約予定のジャンケットによる売上高追加が期待されます。なお、ローリングチップ数⁽¹⁾に対する勝率は、2.7%から3.0%を想定しています。

また、マスマーケット向けカジノにおいても、マーケティング施策の継続・改善と、さらなる施設拡張に伴う成長が見込まれます。ホテル客室数や、ショッピングモール店舗、その他施設の追加によって、リゾート全体への来場者数が増え、マスマーケット向けのカジノ売上高が増加すると予想します。

加えて、その他売上高（ホテル、飲食、リテール、エンターテインメント等）においても、さらなる施設の拡大やサービス品質の向上だけでなく、MICE⁽²⁾誘致等による収益増加に向けた取り組みを強化する予定です。

当社グループは、統合型リゾート(IR)事業の中核会社であるTiger Resort, Leisure and Entertainment, Inc.の成長を加速させるために、フィリピンにおける統合型リゾート(IR)事業の2019年中の株式公開に向けて準備を進めております。当社は、株式公開準備としてフィリピン証券取引所に上場しているAsiabest Group International Inc.の株式の66.6%を取得したことを、2019年2月4日に発表しました。今後については、詳細等が決まり次第、順次開示してまいります。

(1) ローリングチップ数とは、ローリングチップ（VIP向けチップ）を使って、プレーヤーが賭けて失った額の合計です。

(2) MICEとは、ミーティング・インセンティブ・カンファレンス・エキシビションの略で、企業による会議・セミナー、報奨・研修旅行、国際会議や展示会・見本市といったビジネスイベントの総称です。

③その他

メディアコンテンツ事業においては、引き続きApp Store・Google Playにて高品質なシミュレーターアプリを提供してまいります。

国内外で展開している「スロットストリート」においては、今後も新規タイトル及び機能の追加を行うことで、ユーザー数の増加及び満足度の向上に努めてまいります。また海外マーケットでは、既に配信している3ヶ国に加え、さらなるワールドワイドな展開を予定しております。

今後もユーザーの皆様のご期待に応えられるようなサービスを展開してまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における総資産の額は、現金及び預金が10,267百万円増加、原材料及び貯蔵品が7,201百万円減少、建物及び構築物（純額）が211,936百万円増加、機械装置及び運搬具（純額）が14,758百万円増加、建設仮勘定が210,617百万円減少、投資有価証券が48,349百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ33,070百万円減少の510,677百万円となりました。

当連結会計年度における負債の額は、社債が83,613百万円減少、長期借入金84,120百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ177,187百万円減少の135,613百万円となりました。

当連結会計年度における純資産の額は、利益剰余金が161,168百万円増加する一方、為替勘定調整勘定16,138百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比べ144,117百万円増加の375,063百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は45,870百万円となりました。また、当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況及び主な増減要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、15,280百万円の収入となりました。これは、税金等調整前当期純利益を209,790百万円計上したことに加え、和解による株式償還差益158,796百万円、及び法人税等の支払額51,539百万円によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、154,849百万円の収入となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出49,916百万円、和解による株式償還による収入207,218百万円によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、163,173百万円の支出となりました。これは、長期借入金の返済による支出78,208百万円、社債の償還による支出148,575百万円、及び社債の発行による収入66,512百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2017年12月期	2018年12月期
自己資本比率 (%)	75.9	61.7	45.6	42.6	73.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.9	37.1	49.4	60.2	49.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	19.4	4.4	10.1	—	5.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.9	45.4	81.4	—	8.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 2017年12月期につきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオを記載しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主に対する利益還元を最重要経営課題の一つとして取り組んでおります。その実現のため、高収益な企業体質の構築と継続的な株主資本利益率の向上に努めるとともに、業績に応じた安定的な配当の維持を基本方針としております。

また、内部留保につきましては、健全な財務体質を確保し経営基盤を強化するとともに、有望な事業案件に対しては、必要な資金を機動的に投資するために、適正な水準を維持することを、基本方針としております。

なお、2018年12月期の配当金につきましては、当期の業績と当社の状況を総合的に判断し、2018年12月31日を基準日として1株あたり50円の配当を行うことを予定しております。

また、2019年12月期の配当金につきましては、2019年6月30日を基準日として1株あたり50円程度の当社創立50周年記念配当を行うことを予定しており、その他の配当金につきましては、今後の業績と資金需要を見極めた上で決定したく、現段階では未定とさせていただきます。

(5) 事業等のリスク

当決算短信に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資家の判断に影響を及ぼす可能性のある項目は、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。以下の記載は当社グループの事業に関するリスクを全て網羅するものではありません。

①遊技機事業

遊技機事業においては、「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律」に基づき、国家公安委員会規則（遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則）で定められた「技術上の規格」に適合することが必要であり、機械ごとに指定試験機関（一般財団法人保安通信協会）による型式試験及び各都道府県の公安委員会の型式検定を受けております。これらの法律・規格の改廃が行われた場合においても、当社は業界の動向及び他社申請状況の分析に基づき、計画的、戦略的に申請を実行いたしますが、行政当局の指導や業界による自主規制などにより大きな変更を余儀なくされた場合には、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

また、業界における嗜好性等の変化、所得状況を含む国内の景気動向により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

②為替リスク

当社グループの連結財務諸表の作成にあたっては、グループ内の海外関係会社について各社の外貨建て損益及び資産・負債を円換算して連結財務諸表に取り込むことから、為替レートの変動により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

③訴訟関係

当社グループでは係争中の案件が複数有り、これら訴訟の判決結果によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。引き続き、訴訟リスクの回避に努力してまいります。第三者から新たに提訴された場合、その判決結果によっては、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④統合型リゾート(IR)事業について

当社グループでは、フィリピンにおいて統合型リゾート施設「オカダ・マニラ」を展開しております。フィリピンに限らず世界の経済環境の変動、為替市場における通貨変動といった経済的要因、また、フィリピン政府や“Philippine Amusement and Gaming Corporation (PAGCOR)”の規制改正、税制改正といった事業環境の変動要因により、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

将来のIFRS適用に備え、社内のマニュアルや指針等の整備及びその適用時期について検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	35,809	46,076
受取手形及び売掛金	9,237	10,381
有価証券	13	2
商品及び製品	2,049	1,186
仕掛品	12,263	8,361
原材料及び貯蔵品	20,829	13,628
繰延税金資産	2	—
その他	11,325	14,961
貸倒引当金	△516	△486
流動資産合計	91,013	94,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,666	241,164
減価償却累計額	△6,619	△10,181
建物及び構築物(純額)	19,046	230,983
機械装置及び運搬具	21,278	39,948
減価償却累計額	△6,774	△10,684
機械装置及び運搬具(純額)	14,504	29,263
リース資産	6,934	6,928
減価償却累計額	△2,445	△3,501
リース資産(純額)	4,488	3,427
土地	7,251	7,171
建設仮勘定	293,375	82,757
その他	17,212	18,678
減価償却累計額	△11,858	△12,661
その他(純額)	5,353	6,016
有形固定資産合計	344,020	359,619
無形固定資産		
その他	2,608	2,388
無形固定資産合計	2,608	2,388
投資その他の資産		
投資有価証券	59,329	10,979
長期預け金	7,017	6,801
関係会社長期預け金	27,523	26,727
繰延税金資産	1,681	3,055
その他	9,213	7,052
貸倒引当金	△767	△723
投資その他の資産合計	103,997	53,893
固定資産合計	450,627	415,901
繰延資産	2,107	663
資産合計	543,747	510,677

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,245	6,653
短期借入金	17,456	16,846
1年内返済予定の長期借入金	1,607	—
未払金	20,299	12,781
未払費用	19,588	17,599
未払法人税等	190	119
賞与引当金	80	78
その他	8,121	10,541
流動負債合計	73,590	64,620
固定負債		
社債	149,125	65,511
長期借入金	84,120	—
退職給付に係る負債	94	116
繰延税金負債	614	1,134
その他	5,256	4,230
固定負債合計	239,211	70,993
負債合計	312,801	135,613
純資産の部		
株主資本		
資本金	98	98
資本剰余金	20,087	18,831
利益剰余金	216,255	377,424
自己株式	△2,654	△2,764
株主資本合計	233,786	393,589
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△581	△719
為替換算調整勘定	△1,789	△17,928
退職給付に係る調整累計額	5	45
その他の包括利益累計額合計	△2,365	△18,602
新株予約権	107	76
非支配株主持分	△582	—
純資産合計	230,945	375,063
負債純資産合計	543,747	510,677

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	68,546	93,267
売上原価	35,276	54,026
売上総利益	33,269	39,240
販売費及び一般管理費	43,077	57,212
営業損失(△)	△9,807	△17,972
営業外収益		
受取利息	327	74,761
受取配当金	9	18
為替差益	—	6,548
持分法による投資利益	640	2,795
その他	87	3,394
営業外収益合計	1,066	87,518
営業外費用		
支払利息	401	820
社債利息	188	760
為替差損	2,864	—
支払手数料	127	675
貸倒引当金繰入額	483	—
その他	22	56
営業外費用合計	4,088	2,313
経常利益又は経常損失(△)	△12,829	67,232
特別利益		
固定資産売却益	—	10
関係会社株式売却益	26	—
和解による株式償還差益	—	158,796
その他	0	69
特別利益合計	26	158,877
特別損失		
固定資産除売却損	6	15
減損損失	—	42
社債償還損	—	4,693
たな卸資産評価損	—	7,440
訴訟関連損失	—	2,836
その他	0	1,292
特別損失合計	6	16,319
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△12,810	209,790
法人税、住民税及び事業税	560	50,037
法人税等調整額	797	△1,066
法人税等合計	1,357	48,971
当期純利益又は当期純損失(△)	△14,167	160,818
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△741	△349
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△13,426	161,168

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△14,167	160,818
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△478	△138
為替換算調整勘定	7,172	△16,138
退職給付に係る調整額	47	40
その他の包括利益合計	6,740	△16,236
包括利益	△7,427	144,581
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△6,686	144,931
非支配株主に係る包括利益	△741	△349

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	98	20,070	236,827	△2,737	254,258
当期変動額					
剰余金の配当			△3,155		△3,155
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△13,426		△13,426
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		16		82	99
連結範囲の変動			116		116
決算期変更による利益剰余金減少高			△4,106		△4,106
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	16	△20,571	82	△20,472
当期末残高	98	20,087	216,255	△2,654	233,786

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△152	5,285	△41	5,091	99	539	259,990
当期変動額							
剰余金の配当							△3,155
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							△13,426
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							99
連結範囲の変動							116
決算期変更による利益剰余金減少高							△4,106
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△428	△7,075	47	△7,457	7	△1,122	△8,572
当期変動額合計	△428	△7,075	47	△7,457	7	△1,122	△29,044
当期末残高	△581	△1,789	5	△2,365	107	△582	230,945

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	98	20,087	216,255	△2,654	233,786
当期変動額					
剰余金の配当					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			161,168		161,168
自己株式の取得				△777	△777
自己株式の処分		176		667	844
連結範囲の変動					
決算期変更による利益剰余金減少高					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△1,432			△1,432
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△1,255	161,168	△109	159,802
当期末残高	98	18,831	377,424	△2,764	393,589

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△581	△1,789	5	△2,365	107	△582	230,945
当期変動額							
剰余金の配当							
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)							161,168
自己株式の取得							△777
自己株式の処分							844
連結範囲の変動							
決算期変更による利益剰余金減少高							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△1,432
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△138	△16,138	40	△16,236	△31	582	△15,685
当期変動額合計	△138	△16,138	40	△16,236	△31	582	144,117
当期末残高	△719	△17,928	45	△18,602	76	—	375,063

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△12,810	209,790
減価償却費	6,507	13,067
減損損失	—	42
固定資産除売却損益(△は益)	6	4
関係会社株式売却損益(△は益)	△26	—
持分法による投資損益(△は益)	△640	△2,795
受取利息及び受取配当金	△337	△74,780
支払利息	401	820
社債利息	188	760
社債償還損	—	4,693
和解による株式償還差益	—	△158,796
訴訟関連損失	—	2,836
たな卸資産評価損	—	7,440
為替差損益(△は益)	2,893	△7,220
売上債権の増減額(△は増加)	3,198	△1,464
たな卸資産の増減額(△は増加)	7,506	4,441
未収入金の増減額(△は増加)	43	△3,411
未払消費税等の増減額(△は減少)	△1,487	△689
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,690	320
未払金の増減額(△は減少)	2,366	△1,422
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△393	△3,156
その他の流動負債の増減額(△は減少)	4,821	4,301
その他の固定負債の増減額(△は減少)	58	—
その他	580	1,806
小計	4,186	△3,413
利息及び配当金の受取額	337	74,782
利息の支払額	△526	△1,771
訴訟関連損失の支払額	—	△2,778
法人税等の支払額	△6,175	△51,539
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,177	15,280

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△57,186	△49,916
無形固定資産の取得による支出	△1,236	△815
投資有価証券の取得による支出	△6	△410
和解による株式償還による収入	—	207,218
短期貸付けによる支出	△1,114	△1,158
敷金及び保証金の差入による支出	△46	△32
長期貸付けによる支出	△452	△402
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△606	—
その他	746	366
投資活動によるキャッシュ・フロー	△59,903	154,849
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	7,387	△452
長期借入金の返済による支出	—	△78,208
社債の償還による支出	—	△148,575
社債の発行による収入	—	66,512
自己株式の取得による支出	—	△779
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△500
配当金の支払額	△3,155	—
担保提供預金の増減額 (△は増加)	33	—
新株予約権の行使による自己株式の処分による収入	71	823
セール・アンド・リースバックによる収入	535	—
セール・アンド・リースバックによる支出	△552	△804
その他	31	△1,190
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,352	△163,173
現金及び現金同等物に係る換算差額	403	3,320
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△57,325	10,276
現金及び現金同等物の期首残高	119,038	35,594
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△5	—
決算期変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	△26,113	—
現金及び現金同等物の期末残高	35,594	45,870

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い等の適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 2018年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等を2018年4月1日以後適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 2005年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「新株予約権の行使による自己株式の処分による収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた103百万円は、「新株予約権の行使による自己株式の処分による収入」71百万円、「その他」31百万円として組み替えております。

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「賞与引当金の増減額(△は減少)」、「貸倒引当金の増減額(△は減少)」、「退職給付に係る負債の増減額(△は減少)」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「賞与引当金の増減額(△は減少)」に表示していた△192百万円、「貸倒引当金の増減額(△は減少)」に表示していた484百万円、「退職給付に係る負債の増減額(△は減少)」に表示していた78百万円は、「その他」として組替えております。

(追加情報)

(Wynn Resorts社との和解に関する会計処理について)

Wynn Resorts Limited (NASDAQ: WYNN、以下「ウィン・リゾーツ社」)との民事訴訟に関しては、この判決の内容次第で発生する可能性のある当社及び連結子会社等からなる企業集団の特定期間の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響を確実に見積もることが困難である事実を踏まえ、2013年3月期連結会計年度末よりウィン・リゾーツ社株式を取得原価で評価しておりました。また、ウィン・リゾーツ社が発行した長期受取手形に対する受取利息として、これまでに6年分が裁判所の事務官宛てに、同事務官の信託口座への預け入れ用として発行されましたが、請求権の原則に基づいて、当社連結財務諸表には利息小切手発行に係る事実を反映させておりませんでした。

当社及び当社子会社Aruze USA Inc. は2018年3月8日(米国現地時間)に、ウィン・リゾーツ社との間で和解契約を締結し、当該和解契約に基づき、ウィン・リゾーツ社の発行した長期受取手形の額面に係る入金額と、投資有価証券として計上してきたウィン・リゾーツ社株式の取得原価との差額158,796百万円を、和解による株式償還差益として連結損益計算書の特別利益に計上しております。

また、当該和解契約に基づき、ウィン・リゾーツ社が発行した長期受取手形に対する受取利息として裁判所事務官の信託口座に発行してきた6年分の利息小切手に、当社グループが主張する市場金利に基づいて算定した場合の利息のみとの差額を加えた合計74,471百万円を、財務収益であるため受取利息として連結損益計算書の営業外収益に計上しております。

加えて関連する訴訟費用2,836百万円を、連結損益計算書の特別損失として計上しております。

(借入費用の取得価額算入)

統合型リゾート(IR)事業に要した資金のうち、その建設資金を借入金及び社債(私募債)により調達している長期プロジェクトで、かつ、その金額が重要なものについては、建設期間中に対応する借入費用を取得価額に算入しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお当連結会計年度より、わかりやすさを目的として、事業の名称を、パチスロ・パチンコ事業から遊技機事業へ、カジノリゾート事業を統合型リゾート(IR)事業へ、それぞれ変更しております。この変更は名称の変更のみで、各事業の内容そのものに変更もなく、金額的影響はありません。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「遊技機事業」及び「統合型リゾート(IR)事業」の2つを報告セグメントとしております。

「遊技機事業」は、パチスロ、パチンコ及び周辺機器等の研究、開発、製造、販売をしております。

「統合型リゾート(IR)事業」は、フィリピンにおいて、カジノ、ホテル、飲食、リテイル&リーシング、エンターテインメント及び不動産開発等の事業を運営しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成と同一であります。

セグメント利益又は損失(△)は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	遊技機事業	統合型リゾート (IR) 事業		
売上高				
外部顧客への売上高	50,346	16,051	1,918	68,316
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	241	241
計	50,347	16,051	2,159	68,557
セグメント利益又は損失(△)	9,343	△9,024	331	650
セグメント資産	75,015	325,545	6,185	406,745
その他の項目				
減価償却費	1,806	3,479	229	5,515
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,417	73,349	456	75,222

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業等を含んでおりません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		その他 (注)	合計
	遊技機事業	統合型リゾート (IR) 事業		
売上高				
外部顧客への売上高	42,368	48,939	1,722	93,030
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	764	764
計	42,368	48,939	2,487	93,795
セグメント利益又は損失(△)	△1,705	△6,206	972	△6,939
セグメント資産	72,870	377,907	6,499	457,277
その他の項目				
減価償却費	2,427	9,005	257	11,690
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,930	44,701	240	47,872

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外事業等を含んでおりません。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	66,398	91,307
「その他」の区分の売上高	2,159	2,487
セグメント間取引消去	△241	△764
全社収益	229	236
連結財務諸表の売上高	68,546	93,267

(単位: 百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	318	△7,912
「その他」の区分の利益	331	972
セグメント間取引消去	63	△295
全社収益 (注1)	229	236
全社費用 (注2)	△10,751	△10,974
連結財務諸表の営業損失 (△)	△9,807	△17,972

(注) 1. 全社収益は、主に報告セグメントに帰属しない美術館の収入であります。

2. 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位: 百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	400,560	450,777
「その他」の区分の資産	6,185	6,499
全社資産 (注)	137,001	53,399
連結財務諸表の資産合計	543,747	510,677

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない関連会社に対する投資、余資運用資金 (現金預金、有価証券) 及び土地等であります。

(単位: 百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	5,286	11,432	229	257	991	1,376	6,507	13,067
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	74,766	47,631	456	240	274	312	75,497	48,185

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社部門における投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2017年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	フィリピン	その他海外	合計
52,494	16,051	0	68,546

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	フィリピン	その他海外	合計
24,340	316,848	2,831	344,020

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年1月1日 至 2018年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	フィリピン	その他海外	合計
44,338	48,928	—	93,267

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	フィリピン	その他海外	合計
23,432	333,459	2,727	359,619

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

固定資産の減損損失42百万円は遊休資産に係るものであり、報告セグメントに配分していません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)		当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	
1株当たり純資産額	2,931円97銭	1株当たり純資産額	4,746円18銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△170円18銭	1株当たり当期純利益金額(△)	2,037円75銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,035円02銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額又は親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (百万円)	△13,426	161,168
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失金額(△)(百万円)	△13,426	161,168
期中平均株式数(千株)	78,894	79,091
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	105
(うち新株予約権(千株))	(—)	(105)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	2017年3月9日取締役会決議第三者割当てによる新株予約権 普通株式500,000株 (新株予約権5,000個) 2017年9月21日取締役会決議ストック・オプション 普通株式400,000株 (新株予約権4,000個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。